

# 総合的な「国家標準戦略」の確立に向けて

内閣府特命担当大臣(知的財産戦略)

高市早苗  
たかいち さなえ



## 「国際標準戦略」の重要性

2023年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2023」では、科学技術・イノベーションの社会実装を推進・強化するため、わが国における国際標準の戦略的な形成・活用に係る取り組みを推進することとしており、産学官の意識向上が求められている。

このような中、経団連におかれては2023年の後半以降、知的財産委員会のもとで国際標準化について活発な議論をされてきたと承知しており、まさに時機を得た取り組みとして大変励まされる思いである。国際標準化を国際競争に戦略的に活用する「国際標準戦略」は、従来その重要性がわが国でも指摘され、政府としては、民間企業と連携した取り組みを進めてきた。具体的には、政

府の知的財産戦略本部において2006年12月、「総合的な国家標準戦略である「国際標準化戦略」を策定し、これに基づき各種の施策を講じたところである。これまで標準化は、製品の互換性の確保、国際標準化機構（ISO）によるISO9000シリーズのような品質管理マネジメントに関する統一性担保など、社会経済活動の基盤を整える手段の一つと見なされてきた。しかし、昨今の社会経済環境は、同戦略を策定した2006年当時とは著しく異なっており、同戦略をアップデートする必要があった。

特に近年は、量子技術、人工知能（AI）、フュージョンエネルギーといった先端科学技術分野において大きな進展があり、これを受けた標準化の動きが見られる。また、SDGs、ESG、GXに代表されるように、社会課題の解決を図り、持続可能性を追求する活動が

世界全体で急速に進展しており、新たな領域や市場が出現している。欧州が注力し、ISOにおいて国際標準の策定に向けた議論が行われているサーキュラーエコノミー（循環経済）の国際標準化がその例である。新たな市場をめぐる競争は一段と激しくなり、市場獲得手段としての「国際標準戦略」が自国の発展を左右するようになつていている。

## 主要国の対応とわが国の課題

している。特に中国、EU、米国は、経済安全保障上の必要性からも、近年、総合的な「国家標準戦略」を競い合うよう相次いで発表しており、いわば「国際標準化競争」の状況にある。

自国に有利な国際標準を基に、その製品や社会インフラ等を他国に普及・浸透させることができれば、戦略的に「自律性」と「不可欠性」の向上をもたらすからである。中でも中国の動きは際立つている。例えば、ISO作業部会（WG）の議長ポスト数で2013年には7位だったのが、2022年には3位へと急伸するなど、国際標準化活動を積極的に進めている。

他方、わが国では、①「経営計画でルール形成により新たな市場創造の構想を盛り込む」と回答した企業は3割弱であるなど、国際標準化を有効に活用する経営戦略やビジネス戦略が弱い、②国際標準化活動に携わるわが国の関係者の7割以上が50歳以上であり、高齢化で人材基盤が脆弱化している、③英国規格協会（BSI）など他の機関と比べて日本の規格策定機関は規模が小さく、民間活動を支援する基盤が脆弱である——などの課題が指摘されている。

このことは、国際標準化活動が、新たな市場を創造・拡大して有利な地位を確保し、収益拡大に結びつけるビジネス戦略として十分に捉えられておらず、資金や人材などへの投資が十分でないことや、国際標準化活動を支援する外部機関や外部人材などの支援基盤が不十分であることを示しているといえる。

今後は、わが国企業が経営戦略やビジネス戦略として国際標準化を積極的に活用するよう行動変革に取り組むとともに、その行動変革を生む環境として民間企業と政府が一体と

なつて「国際標準戦略」を推進することが期待されている。さらには、民間の戦略や活動を支援する規格策定機関や認証機関、研究開発機関を含めたエコシステムを整備するなど、標準化を武器に主要な産業や先端技術で競争優位を確保すべく、「国際標準戦略」を「産業政策」や「イノベーション戦略」と一体化させ、民間企業と政府が連携した対応を強化

## 今後の政策対応の方向性

政府は、内閣府（知的財産戦略推進事務局）を司令塔として、関係省庁との連携により国際標準化に向けた取り組みを推進している。

今後の方向性としては、競争力強化のため戦略的に国際標準化を推進する領域について、経済安全保障、先端技術、環境ルールなど、わが国産業への影響を踏まえて設定し、領域ごとに有識者のアドバイザーが国際標準戦略を推進・支援しつつ、内閣府の予算事業（年間30億円規模）を活用して国際標準戦略の実行支援を行っていく。

また、政府全体の見地から戦略的な領域や重要施策に関して有識者が助言やモニタリングなどを行う統治体制（ガバナンクボード）を設けたり、「国際標準戦略」を協働で推進する有識者の人材プール・人材ネットワークを整備したりするなど、内閣府（知的財産戦略推進事務局）の司令塔機能を強化していく。

そのうえで、わが国新的な総合的な「国際標準戦略」について議論を開始する予定である。経団連の皆さまとも連携を図りながら、こうした政策対応に取り組んでまいりたく、引き続きご協力を願い申し上げる。

図表 中国、欧州、米国の国家標準戦略

【中国】中国国家標準化発展綱要 (2021年10月10日)	【EU】EU標準化戦略 (2022年2月2日)	【米国】重要・新興技術に関する 国家標準戦略 (2023年5月4日)
・中国共党中央委員会、國務院から公表 ・2025年までの中期目標として、 国家標準と国際標準の85%以上 の整合化等を設定 ・①先端技術、新技術の産業化、新 製品・新産業開発、②国際標準化 活動への積極参加、国際協力、③ 標準化のイノベーション基盤整備 (人材強化含む) 等、幅広く記載	・欧州委員会から公表 ・EUの国際競争力強化、 技術的主権確保、戦略的 依存度縮小、価値観保持 のための標準化強化策 ・①欧州標準化システムの 強化、②国際標準策定の 強化、③迅速な規格開発 の促進、④標準教育の強 化等、記載	・ホワイトハウスから公表 ・国家安全保障に不可欠な重要・ 新興技術の標準策定強化に向けた 国家戦略 ・基盤技術8分野とアプリケーショ ン6分野を優先ターゲットに設定 ・①研究開発・標準策定への投資拡 大、②民間標準策定促進と官民連 携強化、③同志国との連携強化、 ④人材育成等、記載

資料：内閣府作成